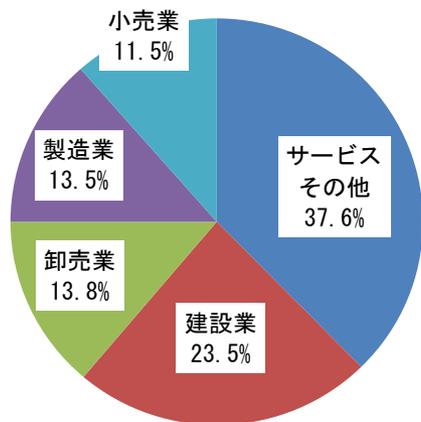


# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

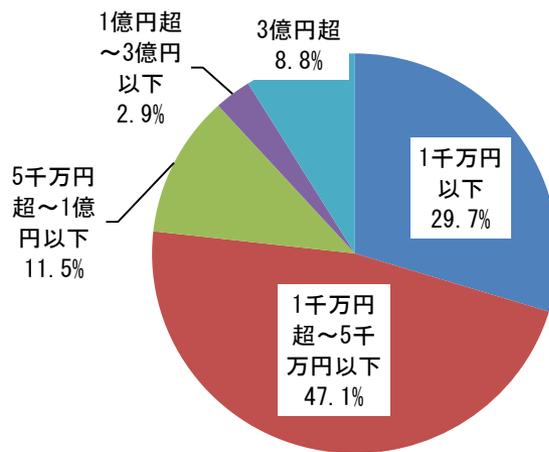
## <調査概要>

1. 調査期間 平成29年10月16日（月）～10月31日（火）
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業851社
3. 回答状況 342社（回答率40.2%）
4. 調査項目 ①定例調査…10月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（D I 値【※下記参照】を集計）  
②付帯調査…平成29年度の設備投資の動向について
5. 回答企業属性

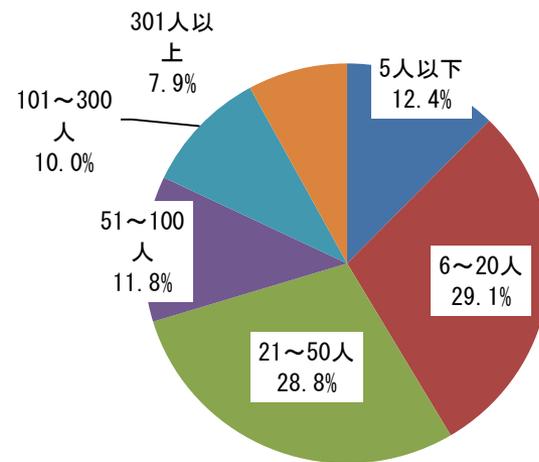
【業 種】



【資本金】



【従業員】



## ※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\text{業況D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

※先行き見通しD I = 当月(10月)と比べた、向こう3ヶ月(11月～1月)の先行き見通し

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

## ① 10月の景況感と先行き見通しについて

### （1）10月の業況D I と先行き見通しについて

●10月の業況D I は0.0となり、前月から3.9ポイントの改善となった。（※9月D I ▲3.9）

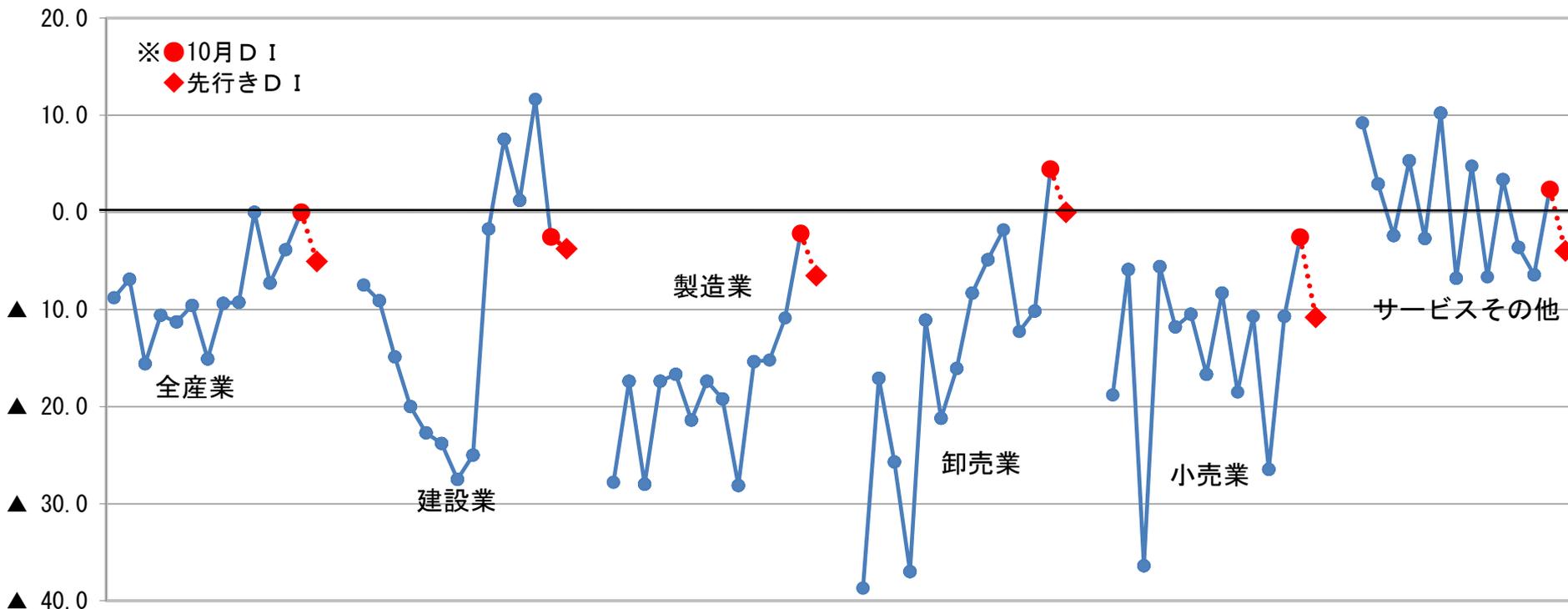
産業別では、製造業・卸売業・小売業・サービスその他で改善し、卸売業・サービスその他においてはプラスに転じた。一方で、建設業では悪化し、マイナスに転じた。

▲ 製造業（9月 ▲10.9→10月 ▲2.2）、卸売業（▲10.2→4.4）、小売業（▲10.7→▲2.6）、サービスその他（▲6.4→2.4）  
▼ 建設業（11.6→▲2.5）

●向こう3ヶ月（11月～1月）の先行き見通しD I は▲5.1となり、10月から5.1ポイント悪化の見通し。

産業別では、全業種において悪化の見通しとなった。

業況D I の推移（平成28年10月以降）



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

## （2）10月の売上D I と先行き見通しについて

●10月の売上D I は4.7となり、前月からほぼ横這い（増加）となった。（※9月D I 4.4）

産業別では、製造業・卸売業で増加し、卸売業においてはプラスに転じた。

一方で、建設業・小売業・サービスその他では減少し、サービスその他においてはマイナスに転じた。

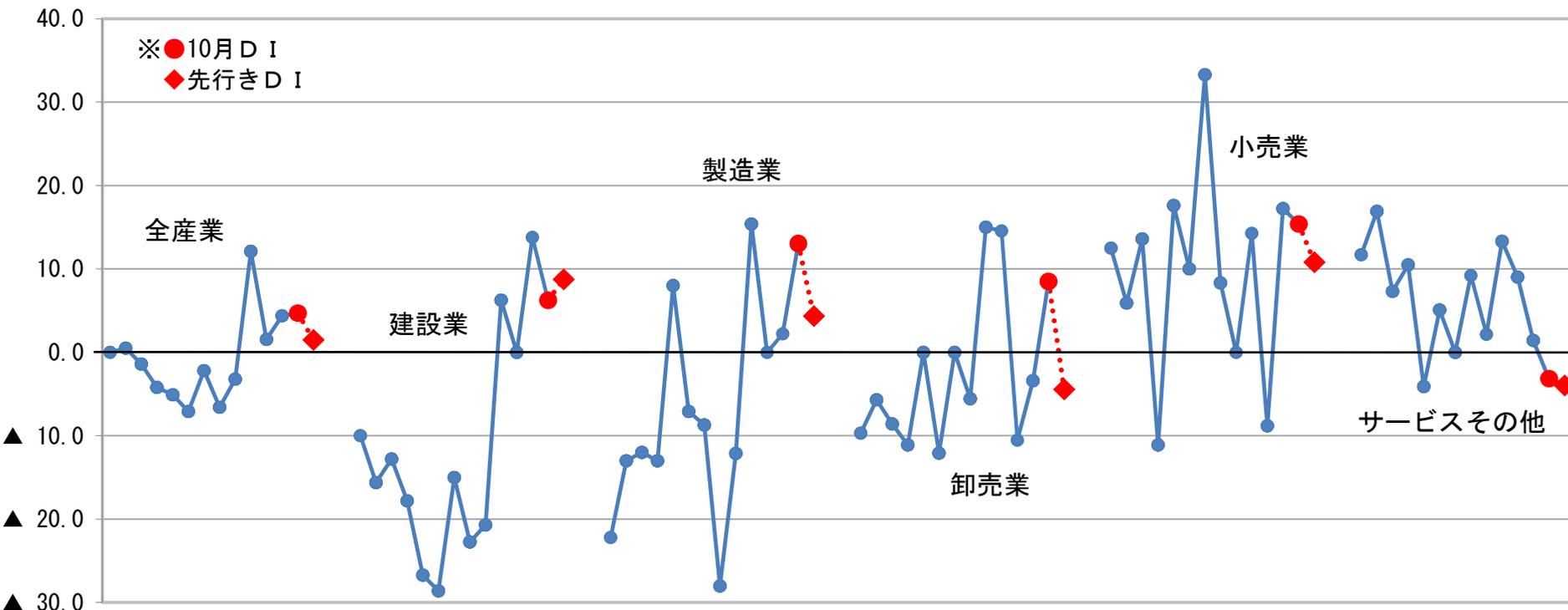
▲ 製造業（9月 2.2→10月 13.0）、卸売業（▲3.4→8.5）

▼ 建設業（13.8→6.3）、小売業（17.2→15.4）、サービスその他（1.4→▲3.1）

●先行き見通しD I は1.5となり、10月から3.2ポイント減少の見通し。

産業別では、建設業で増加の見通しだが、製造業・卸売業・小売業・サービスその他では減少の見通し。

売上D I の推移（平成28年10月以降）



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

## （3）10月の採算（経常利益）D I と先行き見通しについて

●10月の採算D I は▲3.9となり、前月からほぼ横這い（改善）となった。（※9月D I ▲4.4）

産業別では、卸売業で改善し、プラスに転じたが、建設業・サービスその他では悪化し、建設業においてはマイナスに転じた。一方で、製造業・小売業ではほぼ横這い（悪化）となった。

➡ 卸売業（9月 ▲10.2→10月 8.5）

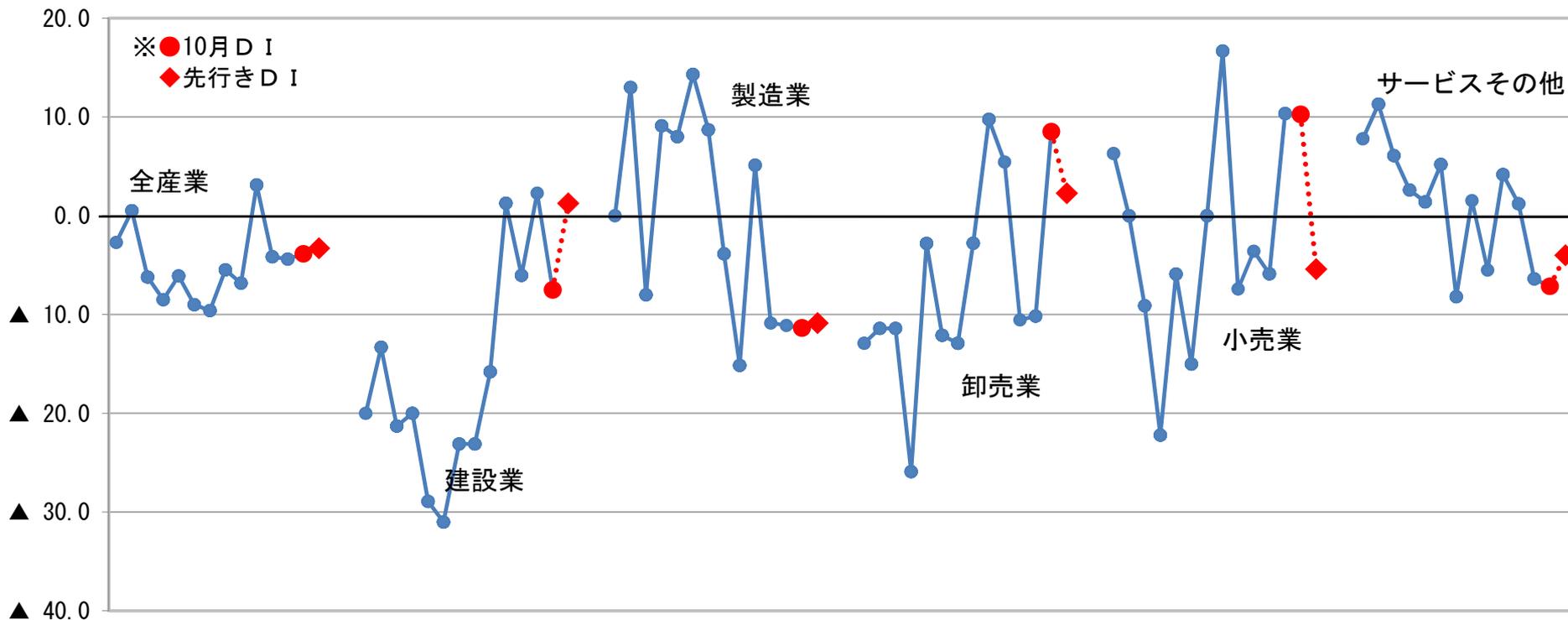
➡ 製造業（▲11.1→▲11.4）、小売業（10.3→10.2）

➡ 建設業（2.3→▲7.5）、サービスその他（▲6.4→▲7.1）

●先行き見通しD I は▲3.3となり、10月から0.6ポイント改善の見通し。

産業別では、建設業・サービスその他で改善の見通しだが、卸売業・小売業で悪化、製造業では横這いの見通し。

採算D I の推移（平成28年10月以降）



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

## （4）10月の仕入単価D I と先行き見通しについて

●10月の仕入単価D I は▲35.7となり、前月から2.0ポイントの減少で仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が減少し、「上昇」と回答した企業の割合が増加した。（※9月D I ▲33.7）

産業別では、製造業・小売業で増加したが、卸売業・サービスその他では減少した。建設業はほぼ横這い（増加）となった。

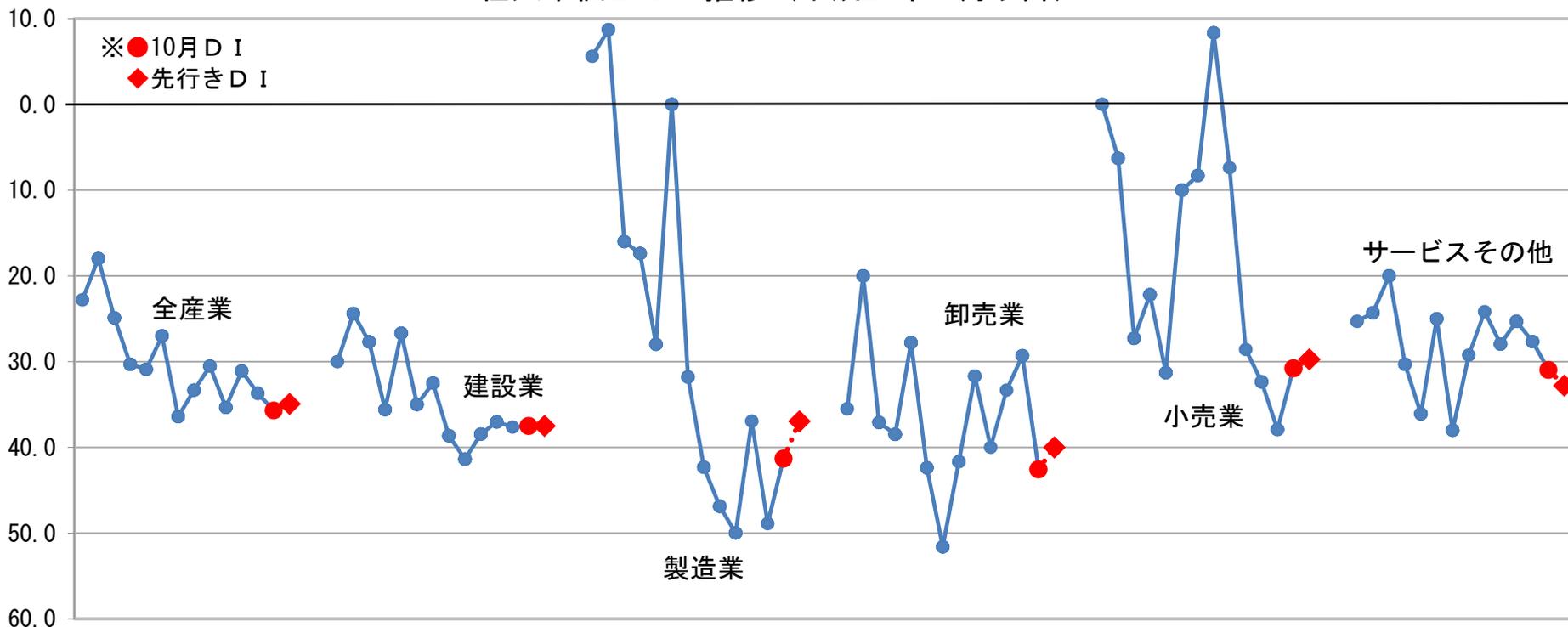
▲ 製造業（9月 ▲48.9→10月 ▲41.3）、小売業（▲37.9→▲30.8）      ➡ 建設業（▲37.6→▲37.5）

▼ 卸売業（▲29.3→▲42.6）、サービスその他（▲27.7→▲31.0）

●先行き見通しD I は▲34.9となり、10月から0.8ポイント増加の見通し。

産業別では、製造業・卸売業・小売業で増加の見通しだが、サービスその他で減少、建設業では横這いの見通し。

仕入単価D I の推移（平成28年10月以降）

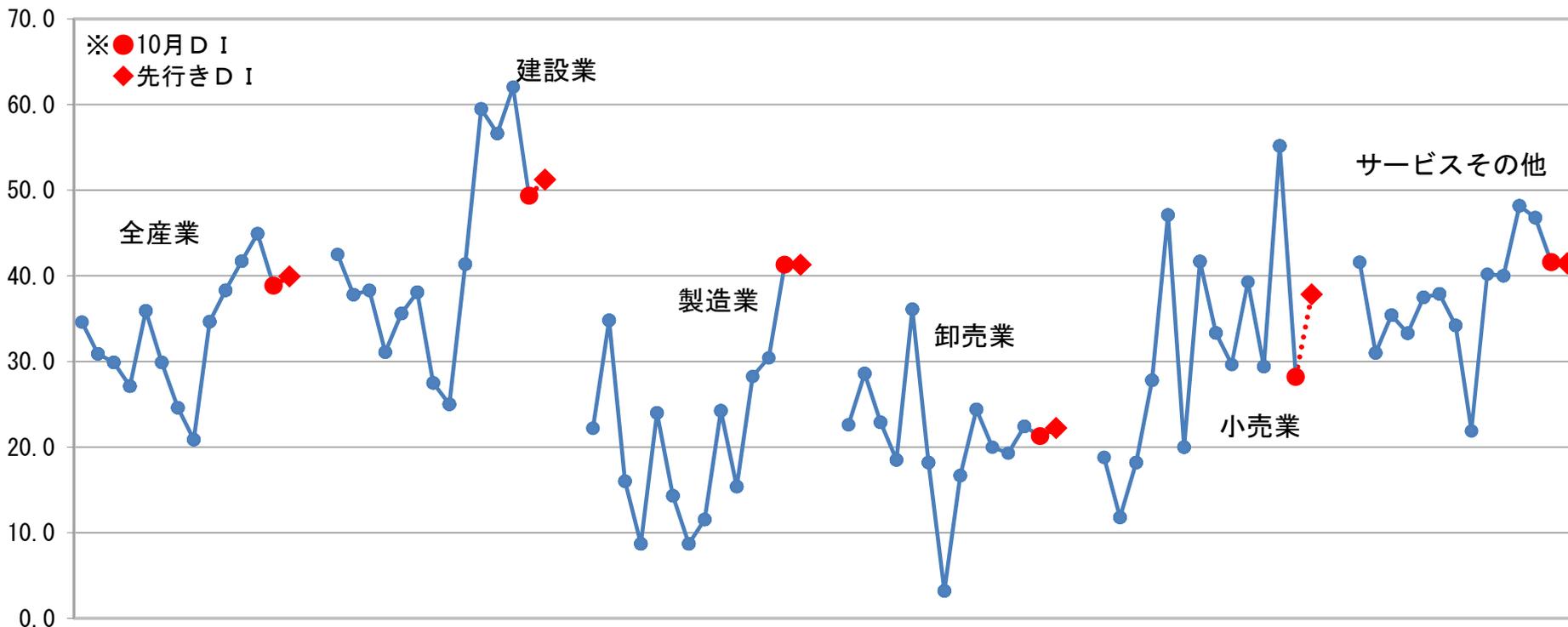


# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

## （5）10月の従業員D Iと先行き見通しについて

- 10月の従業員D Iは38.9となり、前月から6.0ポイントの減少で人手不足感が弱まった。（※9月D I 44.9）  
産業別では、製造業で人手不足感が強まった一方、建設業・卸売業・小売業・サービスその他では人手不足感が弱まった。
  - ▲ 製造業（9月 30.4→10月 41.3）、
  - ▲ 建設業（62.1→49.4）、卸売業（22.4→21.3）、小売業（55.2→28.2）、サービスその他（46.8→41.6）
- 先行き見通しD Iは39.9となり、10月から1.0ポイントの増加で人手不足感が強まる見通し。  
産業別では、製造業・サービスその他で横這いの見通しとなった一方、建設業・卸売業・小売業では人手不足感が強まる見通し。

従業員D Iの推移（平成28年10月以降）



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

## （6）10月の資金繰りD I と先行き見通しについて

●10月の資金繰りD I は3.9となり、前月から2.5ポイントの改善となった。（※9月D I 1.4）

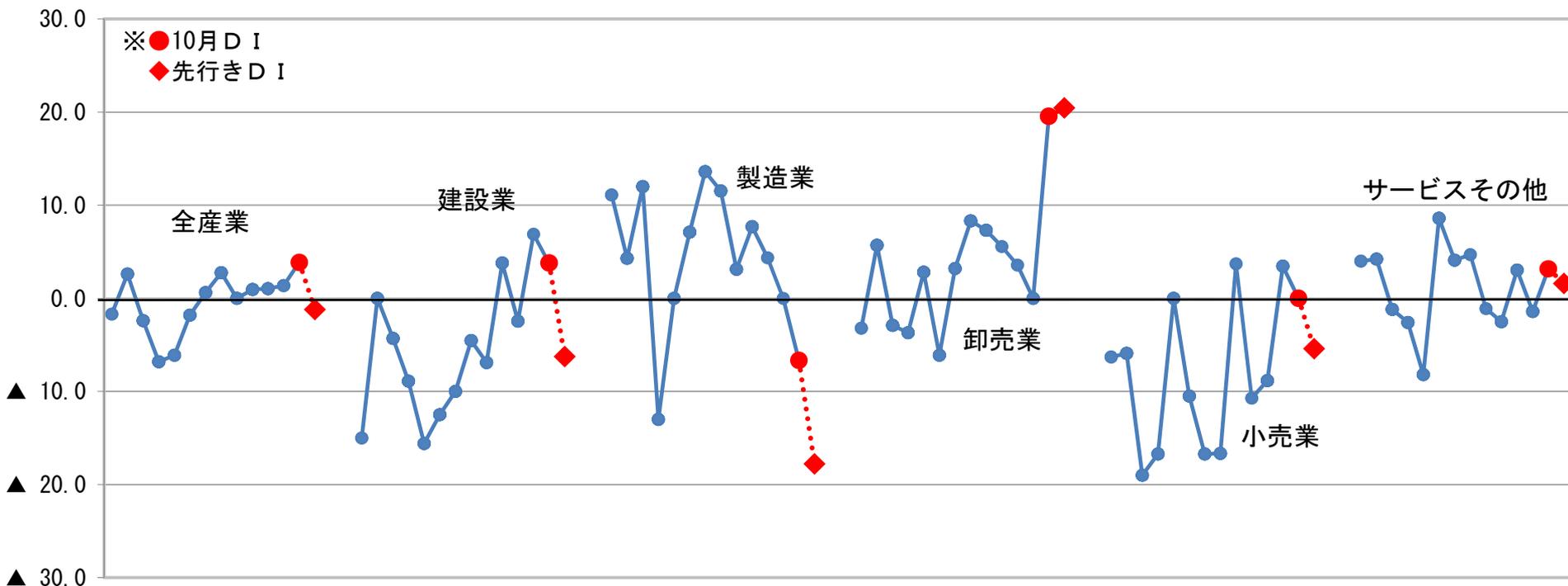
産業別では、卸売業・サービスその他で改善し、サービスその他においてはプラスに転じた。  
一方で、建設業・製造業・小売業では悪化し、製造業においてはマイナスに転じた。

- ➡ 卸売業（9月0.0→10月19.6）、サービスその他（▲1.4→3.2）
- ➡ 建設業（6.9→3.8）、製造業（0.0→▲6.7）、小売業（3.4→0.0）

●先行き見通しD I は▲1.2となり、10月から5.1ポイント悪化の見通し。

産業別では、卸売業で改善の見通しだが、建設業・製造業・小売業・サービスその他では悪化の見通し。

資金繰りD I の推移（平成28年10月以降）



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

## ②平成29年度の設備投資の動向について

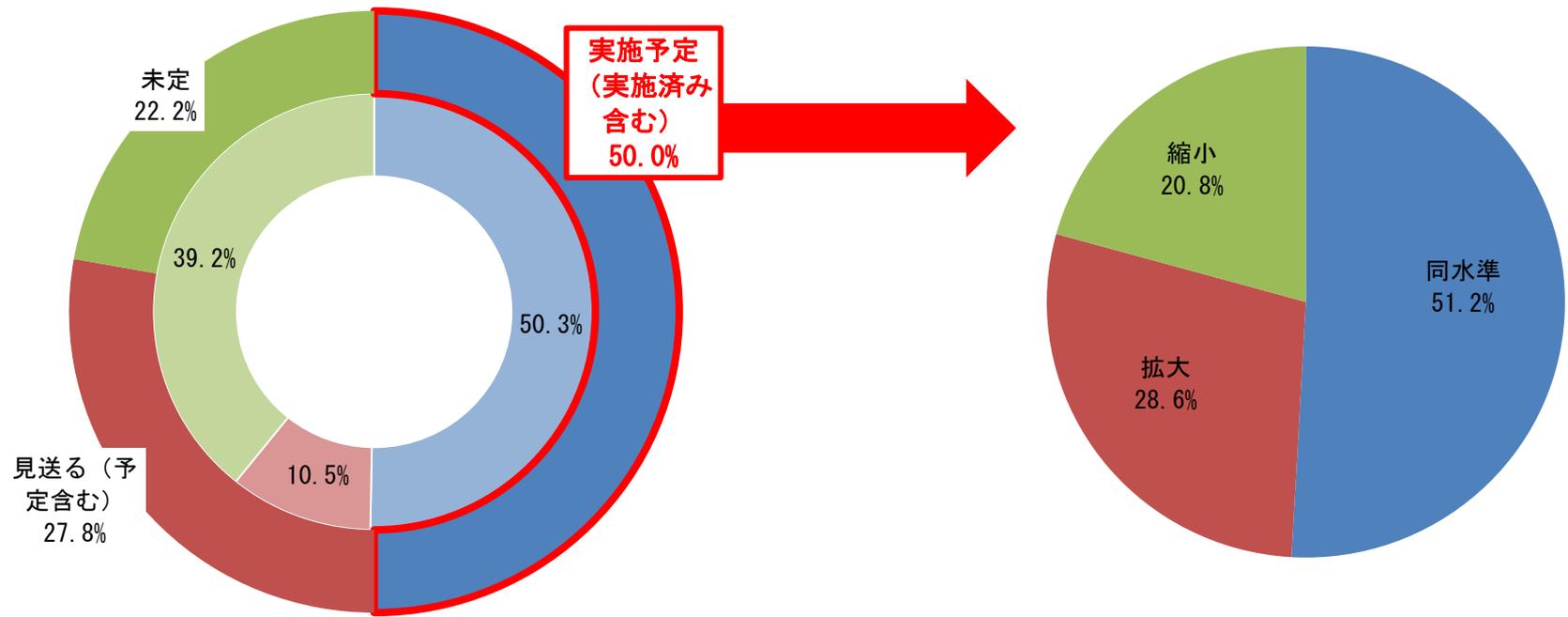
### （1）平成29年度の設備投資の動向について

- 平成29年度の設備投資（国内・海外問わず）を「実施予定（実施済み含む）」と回答した企業は50.0%と、昨年調査時と比較してほぼ横這いで推移した。また、「実施を見送る（予定を含む）」と回答した企業は27.8%と、昨年より17.3ポイント増加した一方、「現時点では未定」と回答した企業は22.2%と17.0ポイント減少した。
- 設備投資を「実施予定」と回答した企業のうち、昨年度と「同水準」の規模で実施予定と回答した企業が51.2%となった。一方で、「拡大する（昨年度は実施せず、今年度は実施する場合も含む）」と回答した企業は28.6%、「縮小する」と回答した企業は20.8%となった。

#### 【平成29年度の設備投資の動向】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

<平成28年度と比較した平成29年度の設備投資規模>



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

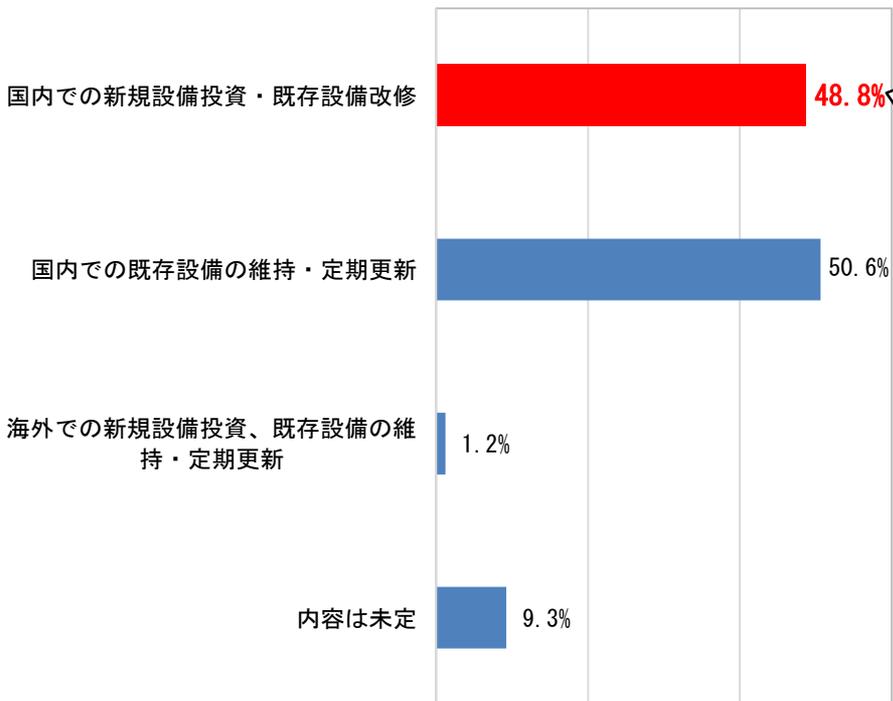
## （2）平成29年度の設備投資の内容と目的について

●平成29年度の設備投資の内容として、「国内での既存設備の維持・定期更新（設備性能の向上を伴わない）」と回答した企業が50.6%と最も多く、次いで「国内での新規設備投資・既存設備改修（設備性能の向上を伴う）」が48.8%、「海外での新規設備投資、既存設備の維持・定期更新」が1.2%となった。

●国内で新規設備投資・既存設備改修を実施する具体的な目的として、「能力増強」と回答した企業が51.4%と最も多く、次いで「製品・サービスの品質向上」が45.8%、「省力化・合理化」が40.3%となった。

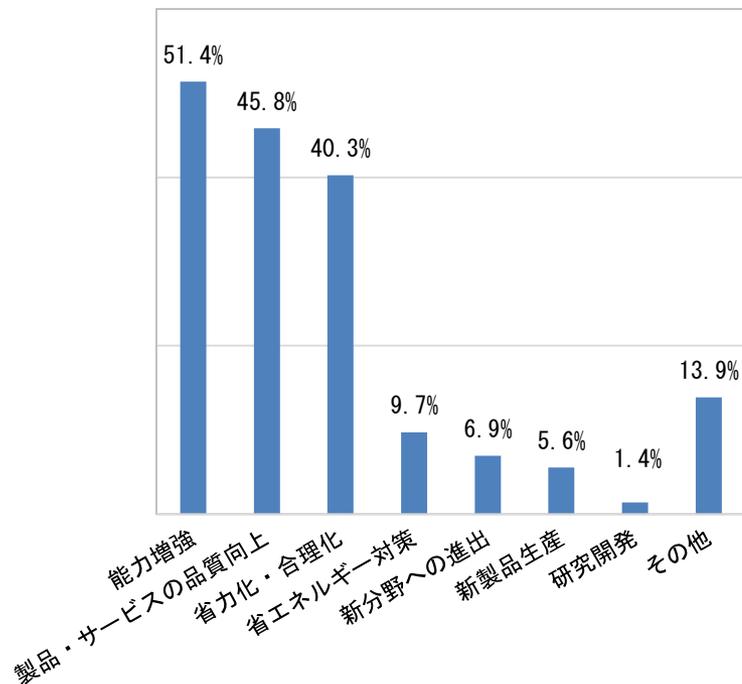
【平成29年度の設備投資の内容】

※複数回答（n=162）



【国内の新規設備投資・既存設備改修の目的】

※複数回答（n=72）



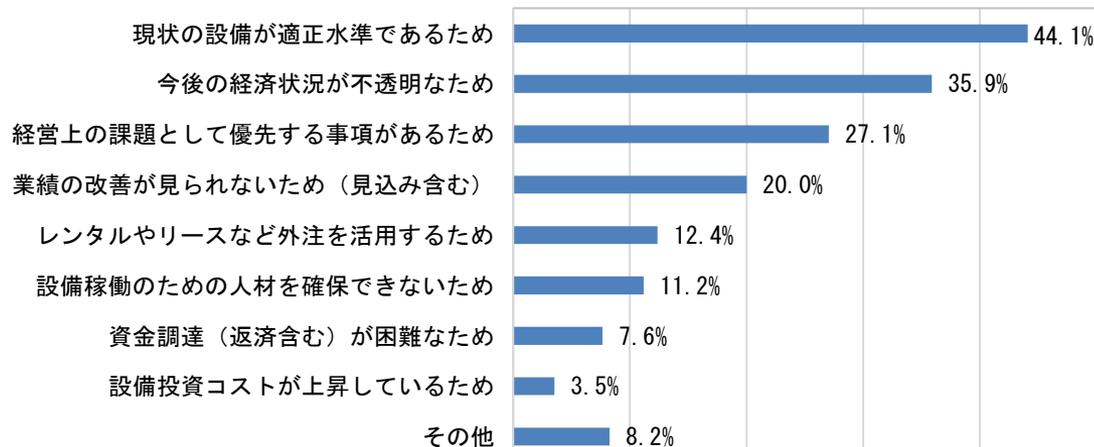
# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

## （3）平成29年度の設備投資を見送る・未定とする理由について

●平成29年度の設備投資の実施を見送る・未定とする理由として、「現状の設備が適正水準であるため」と回答した企業が44.1%と最も多く、次いで「今後の経済状況が不透明なため」が35.9%、「経営上の課題として設備投資より優先する事項（賃上げなど）があるため」が27.1%、「業績の改善が見られないため（見込み含む）」が20.0%となった。

### 【設備投資を見送るもしくは未定とする理由】

※複数回答（n=170）

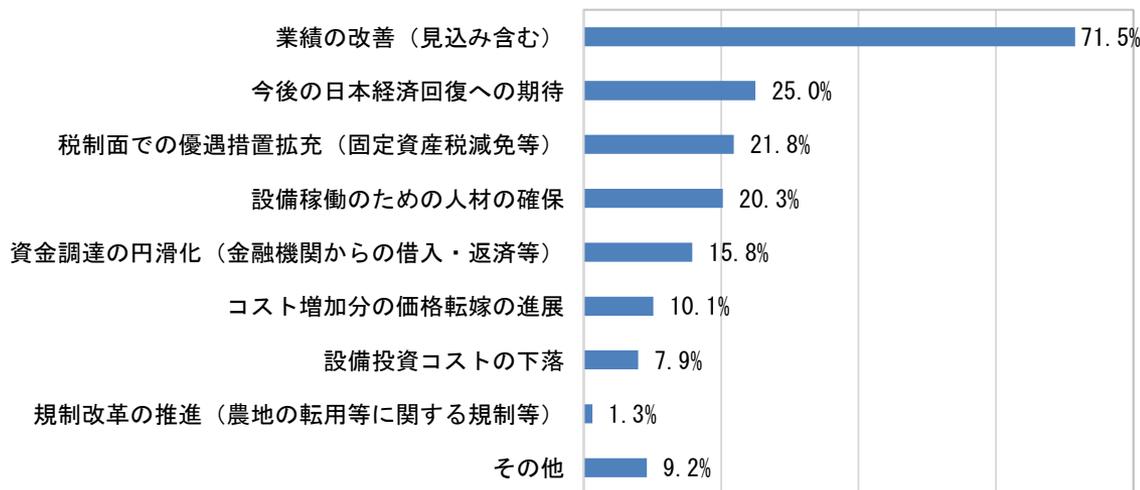


## （4）新規設備投資を積極化する条件について

●新規設備投資を実施・積極化する条件として、「業績の改善（見込み含む）」と回答した企業が71.5%と最も多く、次いで「今後の日本経済回復への期待」が25.0%、「税制面での優遇措置拡充（機械等の投資減税拡充・固定資産税減免等）」が21.8%、「設備稼働のための人材の確保」が20.3%となった。

### 【新規設備投資を実施・積極化する条件】

※複数回答（n=316）



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

## ③会員企業の声

### （１）建設業

●今後積雪期に入り工事量が減少することで、従業員に支払う給与が減少する傾向にあることが、最も頭を悩ませる事柄である。解決するためには契約単価に反映するようにはしなければならないが、やはり受注競争が激しいため積極的に取り入れることが出来ない現状。	防水工事業
●労働力不足に関して当社のような零細企業には、新卒の人材や求人情報誌等での公募は厳しく、社員や関係者の紹介等でやる気のある若手を探す事に注力している。ヘッドハンティングは資金がかかり、業界でのトラブルも抱えることになる。また、既存の社員との軋轢も生むため良くないと思う。5～6年後に期待をかけている。	管工事業
●人的資源の更新は、自社及び取引先とも深刻である。人材確保の為に、働く環境、賃金の改革は急がれる。その為に発注量の安定化、工期の平準化が必要だが、生産性が阻害されない様、配慮も必要である。弊社では、工期の長期化による生産性の低下に伴い収益が減少している。	土木建築工事業
●給料を定期昇給以上に支給しているが、諸税の高騰により、社員は給料増加の実感が無いように感じる。実感できるような諸税制度になると、消費も少しは改善するのではないかと思う。	機械器具設置工事業

### （２）製造業

●設備の更新時期が順次到来する。実施には人材の確保や需要の安定等が更新条件となるが、特に人材確保がネックとなっている。	セメント製品製造業
●地域経済や地域産業の新たな動き・全国レベルでの比較においては、残念ながら北海道の民間中小企業の設備投資意欲は低いと言わざるを得ない現状。老朽化による更新に関しては、より慎重になっていると感じる。	ICTシステム機器製造業
●国内輸送費が大幅に上昇しているが、商品価格に転嫁できない状況。	冷凍調理食品製造業
●厳しい品質要求への対応と、生産性向上で時間単価を上げる改善策（コスト削減）を実施するためには、新規設備の導入が不可欠である。	金属加工機械製造業

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年10月）

## （3）卸売業・小売業

●10月に全国的に実施された運送業界の運賃改定に伴い、自社の配送コストが大幅にアップした。また調達商品の仕入価格の上昇や発注ロットの増加、納期が延びるなど非常に厳しい状況となり、仕入れの見直しや取引先への値上げ交渉が急務である。

食料・飲料卸売業

●これまでの事務機販売の経験を継承しながら、オフィスや諸施設への提案・提供へと会社変革のスピードを早めることが重点管理項目である。人材の乏しさを痛感している。

各種商品卸売業

●仕入価格が上昇しつづけているが、全部は販売価格に転嫁することができない。

米穀類小売業

## （4）サービスその他

●マーケットが縮小している道内より、首都圏でのクライアント開拓に軸足を決め、営業代行会社と契約し7月より動いているが、既に3社と継続的な取引が生まれ、現在他3社と商談中である。営業職の人材を獲得するリスクより、効果的に新規客が広がりつつあり、手ごたえを感じている。

広告代理業

●人手不足は深刻な領域に入っている。就労ビザ条件を緩和し外国人労働者を確保しないと、人口減少が続く日本での就労者不足は解消できないのではないかとと思われる。

旅館

●不動産への銀行融資の担保掛目が徐々に厳しくなっている状況が見受けられ、今後も注意深く見守る必要がある。

不動産管理業

●消費税増税を念頭に置き、公共事業の削減、個人消費の停滞等により閉塞感が蔓延する可能性があると思われる。札幌市独自での打開策なども組織的に検討するべきではないだろうか。

総合地質コンサルタント

●インバウンドは個人旅行への転換が顕著。宿泊・交通などの手配を全てネット上で自分で行う旅行者が増え、旅行代理店の利用が減少することが予想される。

旅行業